福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	損害保険ジャパン株式会社
代表者名	白川　儀一
所在地	160-0023 東京都新宿区西新宿１丁目２６番１号
電話番号	092-481-5573
ホームページ	https://www.sompo-japan.co.jp/

Well-being 向上に向けた取組み	・テレワーク制度の実施や時差出勤制度を導入するなど、柔軟な勤務形態をとっている。 ・仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前産後休暇」「育児休業」「育児短時間勤務」などの休暇・休業・働き方に関する制度を整備している。 ・より安心して仕事と介護が両立できるよう、「介護休業制度（通算 365 日限度）」「介護休暇」「介護シフト勤務制度」「介護短時間勤務制度」を拡充している。		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

SDGs達成に向けた取組みチェックシート

カテゴリ	チェック項目	3側面該当			具体的な取組	関連する主なSDGs															
		環境	社会	経済		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	**【ダイバーシティ経営の促進】** ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ 等）が、十分に活躍できる環境が整備されている。		○	○	当社のSCRレポートにて、重点課題の一つとして女性活躍推進（女性管理職比率30%以上目標）や、特例子会社による障がい者雇用の促進（2020年6月時点で54名雇用）、損害保険商品について「配偶者」の定義を変更し、同性パートナーを配偶者とみなして補償対象とするなどの取組、海外グループ会社のナショナルスタッフを日本の各部署に受入れるグループ人材交流「Global Assignment Program」等の取組などを行っています。					○			○		○							
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を 導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・テレワーク制度の実施や時差出勤制度を導入するなど、柔軟な勤務形態をとっている。 ・仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前 産後休暇」「育児休業」「育児短時間勤務」などの休暇・休業・働き方に関する制度を整備している。 ・より安心して仕事と介護が両立できるよう、「介 護休業制度（通算365日限度）」「介護休暇」「介護シフト勤務 制度」「介護短時間勤務制度」を拡充している。					○			○		○							
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、 ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」において、いかなるハラスメントも禁止する方針を明確化し周知するとともに、研修の実施等の対策を行っています。2020年度より「職員就業規則」にパワーハラスメント・セクシャルハラスメントに該当するか、または疑われるような行為をしないことを規定するとともに、具体的に、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントに該当するかまたは疑われるような行為をしないことを明記し、改訂しました。 ・内部通報においては、当社グループ全体の内部通報窓口として「コンプライアンスホットライン」を第三者機関に設けており、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知し、その実効性の向上を図っています。					○			○		○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に 取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・グループ人間尊重ポリシーにおいても、社員の健康維持・増進に取り組み、活力ある労働環境を確保することを掲げています。 ・当社グループでは、働き方改革推進や健康経営の一環として社員の生産性の向上と健康増進のためのワーキングスペースを設置しています。場所を問わない働き方として、効率的に作業や会議が出来るスペースや仮眠も可能な集中ブースなど柔軟な働き方の実現により生産性の向上の効果が得られています。			○		○			○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を 提供している。		○	○	・損保ジャパンでは、グループ人事ビジョンにのっとり、「人 物・仕事本位」「公平・フェア」「オープン」「ダイバーシティ」を徹底し、社員の人材力を向上させるための職場づくりや制度づくりを行っています。 ・「性別に関係なくより広いフィールドへチャレンジの機会を与える」「出産、育児、介護などに対する仕事との両立支援制度を充実させる」など、社員の働きがいや働きやすさを向上させる取組みを推進しています。 ・将来の経営を担える人材を育成するための取組みとして、2012年10月に企業内大学「SOMPO Global University」を設立しました。				○	○			○	○								
環境	**【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】** ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に 努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。 ・2018年度～2020年度にかけて、廃棄物の総排出量を約20%削減しています。			○			○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、 温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・社内において紙の使用量を継続的に削減しています。 ・再生可能エネルギーの導入や有機廃棄物発電事業に着手しています。 ・再生可能エネルギの普及を損害保険やサービスを通じて支援しています。							○					○	○					
環境	**【生物多様性、天然資源への配慮】** ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか 確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・当社グループは、1990年代から気候変動などの地球環境問題に取り組んでおり、2010年からNPOとの協働による生物多様性保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」に継続的に取り組んでできました。2020年9月にはグループのサステナビリティ強化として、ラムサール条約やUNESCO世界遺産条約に登録された自然環境の保護・保全状況に努め、取引先・投資家への適切な対応を促す趣旨の方針を公表し、環境に負の影響を与える事業（ESGリスクの高い事業）を特定し、保険引受・投融資プロセスにおけるアセスメントを実施しています。						○						○	○	○	○			
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に 努めている。	○			・2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。 ・2018年度～2020年度にかけて、水の上下水使用量を約32%削減しています。						○											
製品・サービス	**【製品・サービスの安全性】** ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための 仕組みを構築している。		○	○	・製品、サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を 実施している。 ・提供するサービスの質を確保するため、相談センターの設置や アンケートの実施などにより顧客の意見を聞いている。			○								○						
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップに より、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組 んでいる。	○	○	○	・当社グループは、1888年に日本初の火災保険会社として創業以来、保険を通じ、変化する社会課題へ解を提供することで成長を遂げてきた実績を持つ企業グループです。近年では、少子高齢化という社会課題に向き合うべく介護事業に本格参入するなど、本業を通じた社会課題解決に取り組み続けています。 ・新中期経営計画では、当社グループのパーパス実現に向け、本業を通じた社会課題解決により経済価値と社会価値の創出に取り組む「SDGs経営」を、新たに経営基盤として位置付けました。その推進にあたっては、当社グループが取り組む社会課題および戦略・アクションに対し、マテリアリティ・KPIを定めることで経営のフレームワークに組込むとともに、そのアウトカムを世界共通言語のSDGsで客観化しながら発信・訴求することで、PDCAを実践していきます。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	**【個人情報保護】** ・個人情報を適切に管理している。		○		・個人情報などの保護に関する方針を策定している。 ・社内研修を行い、情報管理のルールを周知徹底している。 ・情報システムへのセキュリティ対策を施している。																○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する 体制・仕組みが整備されている。		○		・法令遵守の重要性を従業員に発信している。 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組み・ルールを整備 している。																○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・経営理念を明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念・経営目標を社員に説明し、 共有している。								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・事業継続計画（BCP）を策定している。 ・緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡体制を整備している。									○		○		○			○	